

「公共用地取得制度に関する課題と改善方策」 への若干のコメント

明海大学不動産学部
教授 長谷川 徳之輔

1、ダム補償と用地問題

- ・八ん場ダムでの用地取得問題の妥結にみる矛盾
- ・ダム補償にみる用地補償の利権化・土地不動産の現金化

2、反対運動の政争化と用地問題

3、関連補償における、経験及び力関係による 積み上げ基準の問題

- ・用地買収がつくりだした国民意識の問題
- ・土地問題・地価問題への関心の背景
- ・漁業補償の実態解明の必要性

4、土木事業における情報公開と説明責任、 民主主義的手続きの重要性

5、土木技術に関する教育と補償問題

公共事業運営の効率化と透明性の向上

(財)建設経済研究所
客員研究員 六波羅 昭

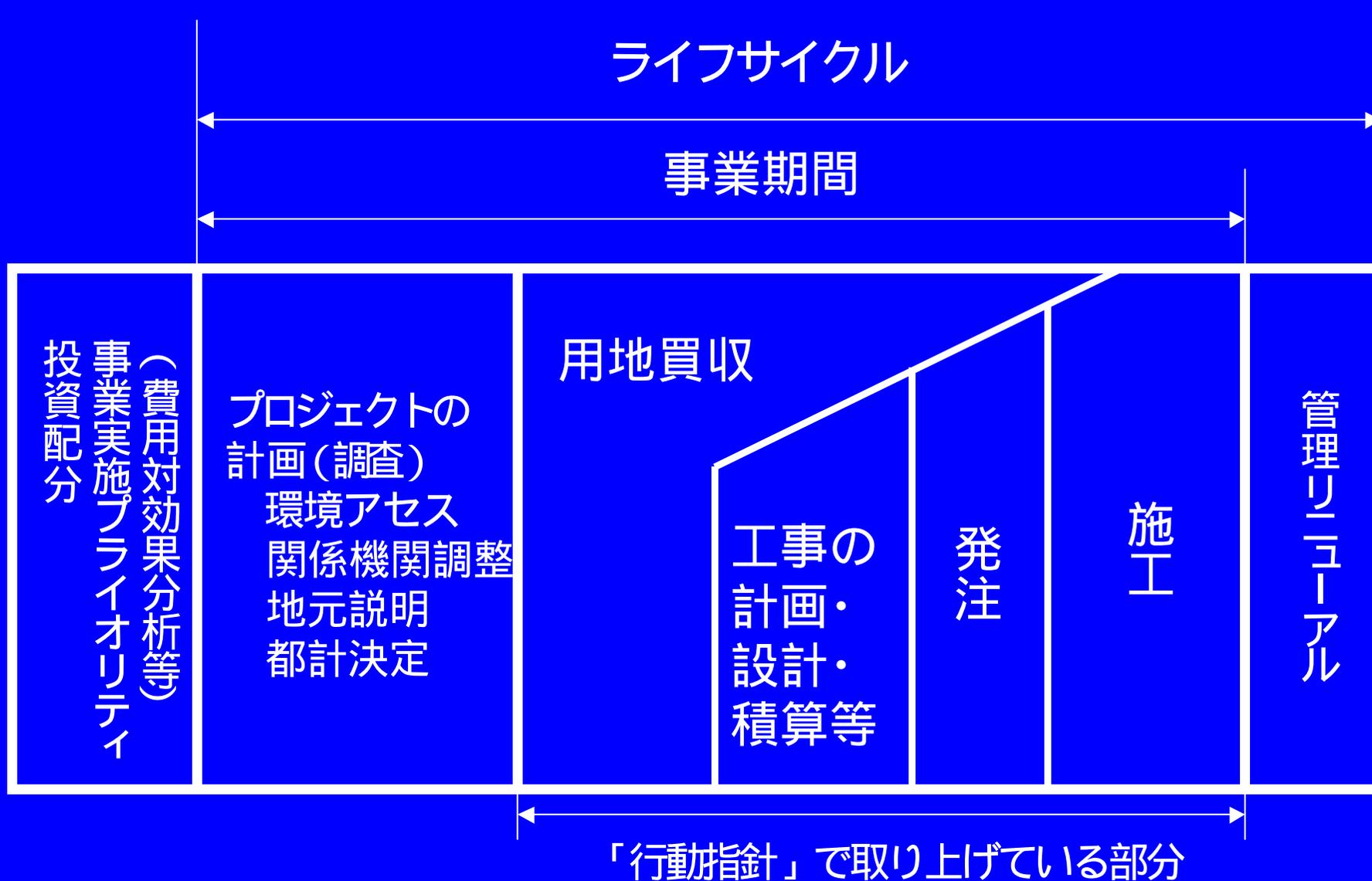
(C)Institute for Transport Policy Studies Tokunosuke HSEGAWA Akira ROKUHARA 2001

運営コストの縮減

(公共工事のコスト縮減対策に関する新行動計画 2001.9)

- ・直接的工事コストの縮減
- ・工事の時間コスト縮減
- ・品質向上によるライフサイクルコスト低減
- ・工事における社会的コストの縮減
- ・工事の効率性向上による長期的コストの低減

公共事業マネジメント(建設コスト問題) の概念図



公共事業の時間管理

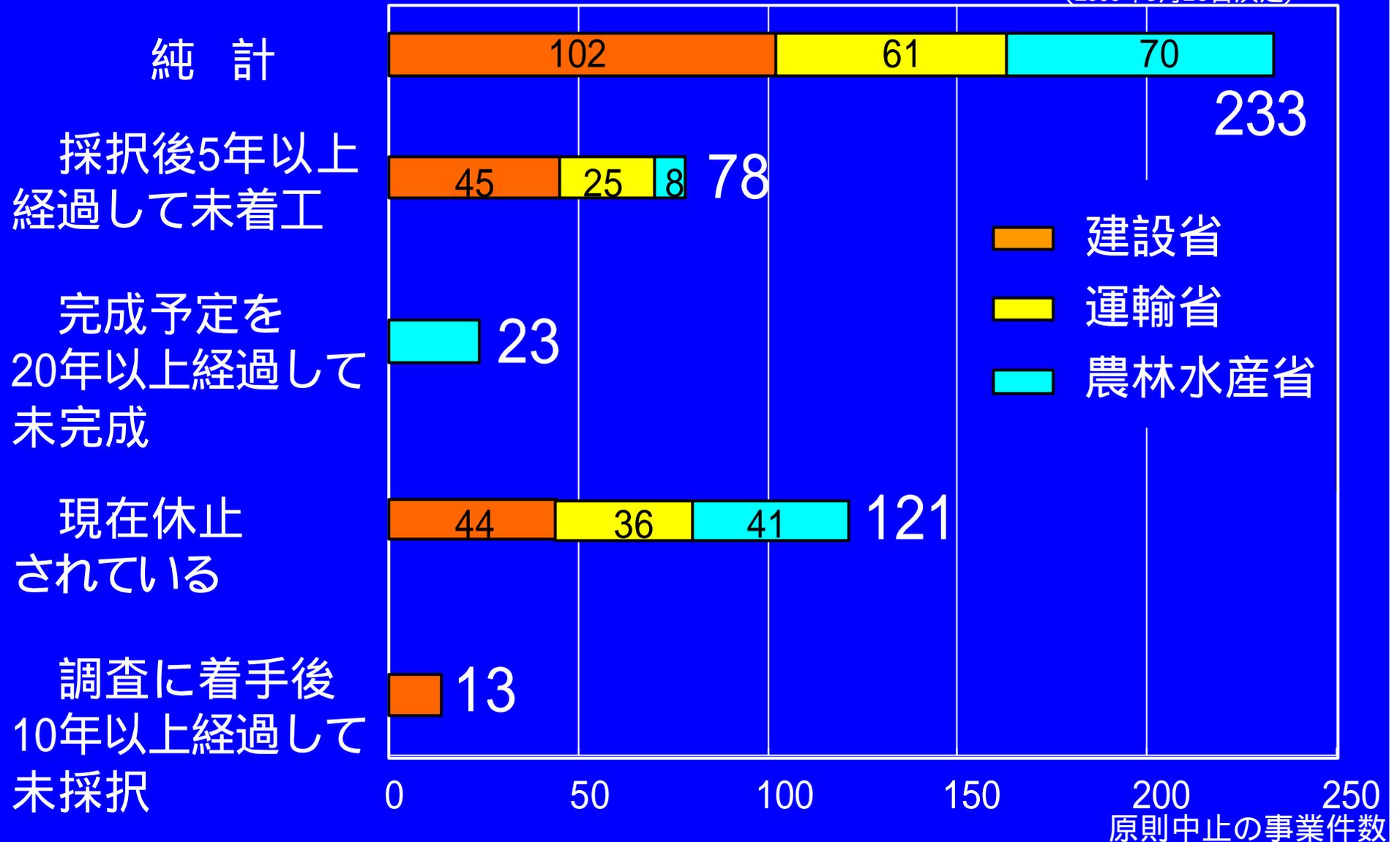
- ・事業の公共性、必要性に関する合意の形成
- ・予算の重点配分
- ・用地取得の円滑化
- ・工事期間の短縮

事業の透明性を高める

- ・事業評価制度の導入と結果の公表
 - ……新規採択時評価
再評価
事後評価
- ・入札契約手続きの透明性向上

与党3党の公共事業抜本見直し結果：原則中止の事業件数

(2000年8月28日決定)



公共と民間の役割分担

- ・PFI方式など民間のマネジメント能力の活用
- ・公共は企画・調整・用地取得など

土地収用法の一部を改正する法律

1、目的

公共事業に対する近年の要請

住民の理解
の促進

円滑・効率的な
事業実施

循環型社会
の形成

社会経済情勢の変化を踏
まえた事業認定の透明性
等の向上及び収用手続の
合理化等の実施



21世紀の公共事業
を進めるにふさわし
い土地収用制度の
確立

2 内容

(1) 事業認定手続について

事前説明会の開催の義務付け
公聴会の開催の義務付け
第三者機関の意見聴取
事業認定理由の公表

(2) 収用裁決手続について

土地・物件調書作成の特例
(署名押印方式に代わる公告・縦覧方式)
代表当事者制度の創設
補償金払渡方法の合理化
主張内容の整理

(3) 損失補償について

生活再建措置の充実
補償基準の法令化

(4) 仲裁制度について

簡易な補償金仲裁制度の創設

(5) 収用適格事業について

リサイクル施設
廃棄物処理センター

所要期間

	平成11年度			平成12年度		
	事業認定 (申請から告示まで)		収用 委員会 裁決	事業認定 (申請から告示まで)		収用 委員会 裁決
	大臣 認定	知事 認定		大臣 認定	知事 認定	
最長	170	103	34ヶ月	89	193	30ヶ月
最短	22	17	1ヶ月	18	20	2ヶ月
平均	42	44	8.5ヶ月	46	46	7.7ヶ月

大臣、知事認定単位: (日)